

# 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	1,850,560,495	流動負債	674,364,246
現金および預金	926,368,287	短期借入金	77,769,000
売掛金	20,611,824	短期リース債務	12,389,540
未収金	174,726,850	未払金	247,120,150
貯蔵品	12,997,442	未払費用	105,129,778
前払費用	2,203,719	未払法人税等	87,762,900
関係会社短期貸付金	700,000,000	賞与引当金	30,473,491
その他流動資産	15,195,548	その他の流動負債	113,719,387
貸倒引当金	△ 1,543,175	固定負債	452,316,492
固定資産	1,780,932,332	長期借入金	293,733,000
有形固定資産	1,313,637,972	退職給付引当金	39,371,753
建物	301,243,343	役員退職慰労引当金	3,834,000
構築物	513,520,157	預り加入保証金	99,572,904
放送設備	127,944,921	資産除去債務	15,804,835
通信設備	139,655,507		
車両運搬具	1	負債計	1,126,680,738
工具器具備品	206,499,150	(純資産の部)	
リース資産	12,128,093	株主資本	2,504,812,089
建設仮勘定	12,646,800	資本金	680,000,000
無形固定資産	8,549,800	資本剰余金	70,000,000
電話加入権	1,457,794	資本準備金	70,000,000
ソフトウェア	7,092,006	利益剰余金	1,754,812,089
投資その他の資産	458,744,560	利益準備金	18,000,000
長期前払費用	400,813,618	その他利益剰余金	1,736,812,089
差入保証金	19,330,000	繰越利益剰余金	1,736,812,089
繰延税金資産	38,549,942		
その他の投資等	51,000	純資産計	2,504,812,089
資産合計	3,631,492,827	負債・純資産合計	3,631,492,827

# 損益計算書

〔平成30年4月1日から  
平成31年3月31日まで〕

科 目	金 額	
	円	円
売上高		
放送事業収入	1,238,737,282	
通信事業収入	1,244,630,119	
その他の収入	141,837,959	2,625,205,360
売上原価		1,384,092,826
売上総利益		1,241,112,534
販売費および一般管理費		694,235,325
営業利益		546,877,209
営業外収益		
受取利息	2,252,431	
雑収入	10,203,287	12,455,718
営業外費用		
支払利息	6,706,371	
雑支出	433,354	7,139,725
経常利益		552,193,202
特別損失		
固定資産除却損	24,546,525	
災害損失	31,852,207	56,398,732
税引前当期純利益		495,794,470
法人税、住民税および事業税	160,000,000	
法人税等調整額	△ 8,047,109	151,952,891
当期純利益		343,841,579

# 個別注記表

〔平成30年4月1日から  
平成31年3月31日まで〕

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準および評価方法

たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品：先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっています。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっています。

無形固定資産（リース資産を除く）：自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

長期前払費用：定額法によっています。

リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、リース契約上に残価保証の取決めがある場合には、残存価額を当該残価保証額とし、ない場合には零とする定額法によっています。

### (3) 引当金の計上基準

a) 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

b) 賞与引当金：従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

c) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額より、勤労者退職金共済機構の期末支給見込額を控除した額を計上しています。

d) 役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

### (4) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

### (5) 表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に基づく「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（平成30年3月26日 平成30年法務省令第5号）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 有形固定資産の減価償却累計額

3,573,345,290 円

### (2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

（貸借対照表に別掲しているものを除く）

関係会社に対する短期金銭債権

430,299 円

関係会社に対する短期金銭債務

26,899,036 円

### (3) 担保に供している資産

建物

264,878,159 円

放送設備

5,195,800 円

担保に係る債務の金額

短期借入金

41,651,000 円

長期借入金

183,323,000 円

### 3. 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引高

##### 営業取引

売上原価	257,981,285円
販売費および一般管理費	26,860,031円
営業取引以外の取引	
営業外収益	2,239,997円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	15,000株
------	---------

#### (2) 当事業年度中に行った剰余金の配当

配当金の総額	37,500,000円
一株当たり配当額	2,500円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月29日

#### (3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 平成31年6月21日開催の定時株主総会の議案として普通株式の配当に関する 事項を提案いたします。

配当金の総額	37,500,000円
配当の原資	繰越利益剰余金
一株当たり配当額	2,500円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和元年6月28日

### 5. 税効果会計に関する注記

#### 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

##### 繰延税金資産

退職給付引当金	12,055,630円
賞与引当金	9,330,982円
賞与未払社会保険料	1,417,240円
未払事業税	5,065,160円
貸倒引当金	472,520円
繰延消費税	119,068円
固定資産除却損	7,516,141円
資産除去債務	4,839,440円
役員退職慰労引当金	1,173,970円

繰延税金資産合計 41,990,151円

##### 繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	3,440,209円
-----------------	------------

繰延税金負債合計 3,440,209円

繰延税金資産の純額 38,549,942円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しており、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金および未収金に係る顧客の信用リスクは、リスク管理の方針に沿ってリスクの低減を図っております。

借入金の用途は運転資金および設備投資資金であります。

関係会社短期貸付金は、キャッシュマネジメントシステムによる近鉄ケーブルネットワーク株式会社への貸付であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

種 別	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
①現金および預金	926,368,287 円	926,368,287 円	— 円
②売掛金	20,611,824	20,611,824	—
③未収金	174,726,850	174,726,850	—
④関係会社短期貸付金	700,000,000	700,000,000	—
⑤未払金	(247,120,150)	(247,120,150)	—
⑥長期借入金 (*2)	(371,502,000)	(385,209,839)	△ 13,707,839

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2)長期借入金に1年以内返済予定の残高を含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金および預金、②売掛金、③未収金、④関係会社短期貸付金、⑤未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

⑥長期借入金

この時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

差入保証金19,330,000円および預り加入保証金99,572,904円は、市場価格が無いことと、将来の合理的なキャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難であるため、上記表に含めておりません。

(注3)長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	77,769	74,018	63,272	47,276	34,155	75,012	—

7. 資産除去債務に関する注記

当社が保有する社屋は、定期借地契約を締結した土地に建設しており、契約期間満了時には社屋撤去と原状回復の義務を有しておりますため、資産除去債務を計上しております。

また、当社が保有する伝送路設備は、電力会社等所有の電柱に共架しており、電柱の撤去や移設が必要となった場合、撤去・移設する義務を有しております。しかし、事業を継続する上で共架契約を解除することは想定できないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	近鉄ケーブル ネットワーク 株式会社	被所有 (38.5%)	4名	インター ネット 接続 サービス	短期資金 の貸付 (注)	700,000,000	関係会社 短期 貸付金	700,000,000
					利息の 受取 (注)	2,239,997	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 短期資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	166,987円 47銭
(2) 1株当たり当期純利益額	22,922円 77銭